

## 「共謀罪の強行採決をさせない緊急集会」を開催

連合北海道は、5月12日、大通西4丁目において、今国会で審議されている共謀罪が17日にも衆院法務委員会で強行採決されようとしている状況を受け、これに反対する緊急集会を約150名の参加のもと開催した。

主催者挨拶にたった連合北海道出村良平会長は「この法案が通ると監視社会になり、私たちの自由や基本的人権、プライバシーが著しく侵害される。また私たち労働組合や市民団体、一般の人にも処罰される危険性がある。」と指摘。「安倍政権は真摯に法案を取り下げ、廃案にしなければならない。全体の力で廃案にする声を広げていこう。」と訴えた。



続いて、民進党北海道市橋修治幹事長が、国会での審議状況、法案の問題点について具体例を挙げて説明するなど、情勢報告を行った。その中で「すでに日本にはこうした組織犯罪を取り締まる法律が多くある。それをしっかり適用すれば新たな法律はいらない。戦時中の治安維持法を、この平成の時代に繰り返してはならない。」と述べた。

また、緊急集会に参加した組合員は、道行く市民に、共謀罪法案の問題点が書かれたチラシを配布し、理解を求めた。

連合北海道は今後も、こうした国民不在の独裁的政治に対し抗議するとともに、法案の廃案を求め、組織の総力を上げ最後まで反対運動を展開する。